

指定給水装置工事事業者指定申請書は必ず両面で印刷すること。

様式第1号(第4条関係)

法人：「定款の写し」「登記事項証明書の原本」

個人：「住民票の写し」が必要。

指定給水装置工事事業者指定申請書

福島市水道事業管理者 様

日付は空欄

年 月 日

法人の場合は、
登記事項証明書(履歴事項全部証明書)
に記載されている商号及び本店所在地、代表者氏名。

個人の場合は、
名称、住民票の住所、代表者氏名
を記載してください。

申請者 氏名又は名称 **ふくしま水道株式会社**
住所 **福島市五老内町3-1**
代表者氏名 **代表取締役 福島太郎**
TEL **024(535)1126** FAX **024(535)1135**

押印
不要

第1項の規定による指定給水装置工事事業者の指定を受けたいので、同法第25条の2第1項の規定に基づき次のとおり申請します。

役員(業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者)の氏名	
フリガナ 氏 名	フリガナ 氏 名
代表取締役 福島太郎 取締役 福島花子	役員は、登記事項証明書と同様に記載。 ※個人事業者の場合は代表者氏名を記載
事業の範囲	管工事業 給排水設備工事業 水道工事
機械器具の名称、性能及び数	別表のとおり

登記事項証明書の「目的」欄を参考に記載してください。
例：「管工事業」、「給排水設備工事業」、「水道工事」等
※個人事業者の場合は、事業の内容を記載してください。

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	ふくしま水道株式会社
上記事業所の所在地	福島市五老内町 3-1
上記事業所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号
福島 太郎 福島 花子	第〇〇〇〇〇〇号 第△△△△△△号

主任技術者の氏名・免状番号を記載。
 水道局へ届出いただいていた主任技術者に変更がある場合は「給水装置工事主任技術者選任・解任届出書」が必要。

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	支店等の事業所を置いて事業を行う場合など、申請者名と異なる名称・所在地で事業を行う場合は、その名称等を記載してください。 支店等がない場合は、申請者と同じ名称等を記載してください。
上記事業所の所在地	
上記事業所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号

誓 約 書

指定給水装置工事事業者申請者及びその役員は、
水道法第 25 条の 3 第 1 項第 3 号 イから へまでの
いずれにも該当しない者であることを誓約します。

日付は空欄

年 月 日

申 請 者

氏名又は名称 **ふくしま水道株式会社**

住 所 **福島市五老内町 3-1**

代表者氏名 **代表取締役 福島太郎**

押印不要。
誓約書の住所・氏
名等は指定申請書
と同じにすること。

別表

日付は空欄

機械器具調書

年 月 日 現在

種 別	名 称	型式、性能	数 量	備 考
イ. 管の切断用	金切りのこ	直ハンドル型	1	
	高速カッター	CC14SF	1	
ロ. 管の加工用	やすり		1	
	パイプねじ切り器	S-25A	1	
ハ. 接合用	トーチランプ	REX200	1	
	パイプレンチ	300mm	1	
ニ. 水圧テストポンプ	水圧テストポンプ	T-50K-P	1	

「指定の要件」イ～ニに分類すること。
イ. 金切りのこその他の管の切断用機械器具
ロ. やすり、パイプねじ切り器その他の管の加工用の機械器具
ハ. トーチランプ、パイプレンチその他の接合用の機械器具
ニ. 水圧テストポンプ

また、器具の写真が必要。

(注1) 種別の欄には「管の切断用の機械器具」、「管の加工用の機械器具」、「接合用の機械器具」、「水圧テストポンプ」の別を記入すること。

機械器具調書の写真【参考】

指定要件イ～二に分類する。
イ：管の切断用機械器具
ロ：管の加工用機械器具
ハ：接合用の機械器具
ニ：水圧テストポンプ

管の切断用の機械器具の写真

指定要件のイ～二に分類して撮影して写真を添付すること。
※1枚の写真にすべての器具を撮影しないこと。

管の切断用の機械器具

金切りのこ

高速カッター

左の写真の機械器具を記載する。

管の加工用の機械器具の写真

管の加工用の機械器具

やすり

パイプねじ切り器

接合用の機械器具の写真

接合用の機械器具

トーチランプ

パイプレンチ

水圧テストポンプの写真

水圧テストポンプ

水圧テストポンプ

日付は空欄

年 月 日

指定更新時確認書

氏名又は名称 **ふくしま水道株式会社**

郵便番号、住所 **〒960-8601**
福島市五老内町 3-1

代表者氏名 **代表取締役 福島太郎**

電話番号 **024(535)1126**

1 福島市水道事業管理者が実施している指定給水装置工事事業者講習会の受講実績(過去5年以内)

直近の受講年月日	令和7年3月1日 ・ 未受講
未受講の場合 その理由(非公表)	未受講の場合は理由を記載。
受講実績の公表可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 ・ 不可

2 業務内容

営業日, 時間	月~土 8:30~17:00	
休業日	日、正月3が日、GWなど祝日	
対応工事種別	配水管からの分岐 ~ 水道メーター (<input checked="" type="checkbox"/> 新設 ・ 改造) 水道メーター ~ 宅内給水装置 (<input checked="" type="checkbox"/> 新設 ・ 改造)	
修繕	漏水修繕対応の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 ・ 不可
	修繕対応時間	8:30~17:00 17時以降は要相談
	対応工事種別	<input checked="" type="checkbox"/> 屋内給水装置の修繕 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 埋設部の修繕 その他()
ホームページアドレス	http://abcdefgh1234〇〇	
上記内容の公表可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 ・ 不可	
緊急連絡先(公表対象外)		

※公表には、ホームページ等への掲載を含みます。

※業務内容に変更が生じた場合は、速やかに福島市上下水道局に届け出るようお願いします。

3 給水装置工事主任技術者等の研修受講実績(過去5年以内)

水道法施行規則 第36条
 法第25条の8に規定する国土交通省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次に掲げるものとする。(以下抜粋)
 4 給水装置工事主任技術者及びその他の給水装置工事に従事する者の給水装置工事の施行技術の向上のために、研修の機会を確保するよう努めること。

受講者名については、公表対象外とする。

受講者名 (公表対象外)	研修会名、実施団体	受講年月日
福島 太郎	給水工事振興財団 e-ラーニング	令和6年4月10日
福島 花子	自社研修 〇〇に関する業務研修	令和6年1月20日
<p>e-ラーニング、現地研修会で実施した場合、修了証や修了年月日が明示されたもの(主任技術者証)の写しなどで確認。</p> <p>自社内研修の場合は申し出のみとし、別途証明の書類や受講の事実を証明する押印は求めない。</p>		
上記内容の公表可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 ・ 不可	

※外部研修については、受講を証明する書類(受講証等)の写しを添付してください。

※自社内研修については、研修内容を記載してください。

※受講者名は、公表の対象ではありません。

※行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。

4 過去1年以内の給水装置工事に主に従事した適切に作業を行うことができる技術を有する者の状況

水道法施行規則 第36条

法第25条の8に規定する国土交通省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次に掲げるものとする。(以下抜粋)

2 配水管から分岐して給水管を設ける工事及び給水装置の配水管への取付口から水道メーターまでの工事を施行する場合において、当該配水管及び他の地下埋設物に変形、破損そのものを生じさせることがないよう適切に作業を行うことができる技能を有する者を従事させること。当該工事に従事する他の者を実施に監督させること。

工事をしない場合はチェック欄にシ点。

□「配水管からの分岐～水道メーター」の工事を施行しないため不要

過去1年以内の工事实績がない場合は、直近の状況を記載してください。

技能を有する者の氏名 (公表対象外)	配水管への分水栓の取付・せん孔、給水管の接合、いずれの経験も有しているか (○×を記入)	資格等を有しているか(○×を記入)		事業年度
		保有しているか	資格等	
福島 太郎	○	○	配管工	H31
福島 二郎	○	○	検定会合格者	H31
福島 花子	○	×	経験年数3年	令和元年
<p>主に配水管の分岐部から水道メーターまでの配管工に従事する方の氏名を記載する。氏名については公表の対象外とする。</p> <p>資格を有していなくても、経験を有していれば記載する。</p>				
上記内容の公表可否		<input checked="" type="checkbox"/> 可 ・ 不可		

保有している資格を記載する。

主に配水管の分岐部から水道メーターまでの配管工に従事する方の氏名を記載する。氏名については公表の対象外とする。

資格を有していなくても、経験を有していれば記載する。